



## 平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社パルマ  
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 茂久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 卓也  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5501-0358

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第3四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,040	3.4	91	23.6	88	23.6	59	29.6
29年9月期第3四半期	1,076	69.7	119	11.1	115	8.7	84	8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	21.36	19.23
29年9月期第3四半期	31.49	28.22

(注) 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につきを2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,576	1,476	57.3
29年9月期	1,401	843	60.2

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,475百万円 29年9月期 843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		15.00	15.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につきを2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、平成30年9月期については、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

### 3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,803	19.5	235	8.8	230	9.0	161	3.4	59.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につきを2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	3,068,800 株	29年9月期	2,698,400 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	104 株	29年9月期	104 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	2,801,229 株	29年9月期3Q	2,697,649 株

(注) 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につきを2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変動により、応期予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、セルフストレージ業界は、地方及び首都圏の郊外を中心に小規模事業者によるコンテナ型セルフストレージへの参入は引き続き活発に続いております。また、都内及び都下を中心に国内外の事業会社、投資家及びファンドによる建物型セルフストレージへの参入も顕著に増加しており、セルフストレージマーケットは全体として引き続き順調に拡大しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,040,405千円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は91,121千円（前年同四半期比23.6%減）、経常利益は88,420千円（前年同四半期比23.6%減）、四半期純利益は59,825千円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はございません。サービス別の概況は以下の通りであります。

## (ビジネスソリューションサービス)

当サービスはセルフストレージ事業者向けに滞納保証を付加したアウトソーシングサービスを提供するものであります。当第3四半期累計期間におきましては、新規取引先からの受託件数が順調に増加し、当サービスは引き続き堅調に推移しました。以上の結果、売上高は533,262千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

## (ITソリューションサービス)

当サービスでは、セルフストレージ事業者における業務効率化のためのITシステム開発・運用を行っております。当第3四半期累計期間は、WEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の利用物件数が順調に増加したものの、他付帯サービスの売上が減少した結果、売上高は20,743千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

## (ターンキーソリューションサービス)

当サービスは、投資家及びセルフストレージ事業者向けにセルフストレージ物件の開発、販売及び仲介を行っており、セルフストレージ事業を直ちに稼働できる状態で提供しております。当第3四半期累計期間は、開発中のセルフストレージ物件の竣工が第4四半期に集中するため、開発物件の販売がございました。以上の結果、売上高は486,399千円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べて1,156,574千円増加し、2,501,954千円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が634,594千円、現金及び預金が423,363千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて18,352千円増加し、74,882千円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて1,174,927千円増加し、2,576,837千円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べて666,625千円増加し、1,053,556千円となりました。これは主に短期借入金が増加し、591,832千円増加、1年内返済予定の長期借入金が増加し、157,945千円増加し、未払法人税等が35,402千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて125,012千円減少し、46,624千円となりました。これは長期借入金が増加し、125,012千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末と比べて541,613千円増加し、1,100,180千円となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末と比べて633,313千円増加し、1,476,657千円となりました。これは主に、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ296,350千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,778	1,321,142
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	59,763	60,721
求償債権	185,089	250,080
販売用不動産	-	48,390
仕掛販売用不動産	201,765	836,360
繰延税金資産	65,677	71,518
その他	18,677	38,445
貸倒引当金	△84,722	△126,054
流動資産合計	1,345,380	2,501,954
固定資産		
有形固定資産	3,966	4,382
無形固定資産	25,379	26,517
投資その他の資産	27,183	43,982
固定資産合計	56,530	74,882
資産合計	1,401,910	2,576,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	62,480	654,312
1年内返済予定の長期借入金	58,691	216,636
未払法人税等	41,772	6,369
前受収益	111,901	111,232
その他	112,084	65,005
流動負債合計	386,930	1,053,556
固定負債		
長期借入金	171,636	46,624
固定負債合計	171,636	46,624
負債合計	558,566	1,100,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	282,609	578,959
資本剰余金	193,058	489,408
利益剰余金	367,750	407,338
自己株式	△74	△74
株主資本合計	843,343	1,475,632
新株予約権	-	1,025
純資産合計	843,343	1,476,657
負債純資産合計	1,401,910	2,576,837

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,076,801	1,040,405
売上原価	608,426	547,346
売上総利益	468,374	493,058
販売費及び一般管理費	349,151	401,937
営業利益	119,223	91,121
営業外収益		
受取利息	12	6
債権売却益	581	-
償却債権取立益	76	72
助成金収入	-	2,600
その他	164	45
営業外収益合計	835	2,724
営業外費用		
支払利息	4,339	5,425
営業外費用合計	4,339	5,425
経常利益	115,719	88,420
税引前四半期純利益	115,719	88,420
法人税、住民税及び事業税	29,332	34,436
法人税等調整額	1,437	△5,840
法人税等合計	30,769	28,595
四半期純利益	84,949	59,825

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月7日付で、日本郵政キャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けたこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本金が296,350千円、資本準備金が296,350千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が578,959千円、資本準備金が489,408千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）  
当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- II 当第3四半期累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）  
当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、より投資がしやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層と株主数の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成30年7月31日最終の株主名簿に記載された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,534,400株
株式の分割により増加する株式数	1,534,400株
株式分割後の発行済株式総数	3,068,800株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

## ③ 分割の日程

①基準日公告日	平成30年7月13日
②基準日	平成30年7月31日
③効力発生日	平成30年8月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円49銭	21円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円22銭	19円23銭

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年8月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日	平成30年8月1日
-------	-----------

## (4) その他

## ① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## ② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価額を平成30年8月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
株式会社パルマ第3回新株予約権	平成26年7月23日	250円	125円
株式会社パルマ第4回新株予約権	平成29年12月1日	2,700円	1,350円